

## 【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月25日

【会社名】 阪急阪神ホールディングス株式会社

【英訳名】 Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 和夫

【本店の所在の場所】 大阪府池田市栄町1番1号  
大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

【電話番号】 06（6373）5013

【事務連絡者氏名】 グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号  
東宝ツインタワービル内  
阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部

【電話番号】 03（3503）1568

【事務連絡者氏名】 人事総務室 東京統括部長 佐分 孝

【縦覧に供する場所】 阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所  
（大阪市北区芝田一丁目16番1号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

## 1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年3月25日開催の当社取締役会において決議した当社子会社である阪急電鉄株式会社及び阪神電気鉄道株式会社の常勤の取締役（阪神電気鉄道株式会社の使用人兼務取締役を除く。）に対して割り当てるストックオプションとしての新株予約権（名称：阪急阪神ホールディングス株式会社 第7回新株予約権）の発行に関する臨時報告書の記載事項のうち、「発行価格」及び「発行価額の総額」が確定したので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本報告書を提出するものである。

## 2【訂正事項】

### (3) 発行価格

(訂正前)

各募集新株予約権の払込金額は、次の算式及び から の基礎数値に基づき算出した1株あたりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

1株あたりのオプション価格（ $C$ ）

株価（ $S$ ）：平成28年4月25日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値

（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

行使価格（ $X$ ）：（6）に記載のとおり

予想残存期間（ $t$ ）：2.838年

ボラティリティ（ $\sigma$ ）：2.838年間（平成25年6月23日から平成28年4月25日まで）の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出

無リスクの利子率（ $r$ ）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り（ $\lambda$ ）：直近年度の1株あたりの配当額÷上記 で定める株価

標準正規分布の累積分布関数（ $N(\cdot)$ ）

なお、上記により算出される金額は募集新株予約権の公正価額であり有利発行に該当しない。

また、当社は、阪急電鉄株式会社及び阪神電気鉄道株式会社がそれぞれ対象取締役に対して負う報酬支払債務を引き受けたうえで、対象取締役が当社に対して有する報酬支払債権と募集新株予約権の払込金額の債務とを相殺する。

(訂正後)

募集新株予約権1個あたり 705,000円（1株あたり 705円）

### (4) 発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

107,865,000円